

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月17日

【事業年度】 第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917 5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917 5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	64,527	65,749	67,386	49,089	42,505
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,801	5,114	3,710	859	1,647
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,719	3,046	2,342	193	4,142
純資産額 (百万円)	34,652	37,797	39,515	37,214	32,444
総資産額 (百万円)	61,702	65,385	63,838	59,675	66,614
1株当たり純資産額 (円)	576.15	614.27	627.45	592.70	512.86
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	44.21	50.67	38.88	3.13	66.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	56.5	60.8	61.4	47.9
自己資本利益率 (%)	8.2	8.5	6.2	0.5	12.1
株価収益率 (倍)	24.0	17.8	11.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,013	3,162	5,303	2,936	677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,380	2,790	4,859	7,466	84
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	1,284	1,351	3,852	128
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,924	5,064	6,816	5,227	5,928
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,346 (456)	2,477 (301)	2,357 (315)	2,436 (306)	2,629 (411)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第104期から第106期については潜在株式が存在しないため記載をしていません。第107期および第108期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

3 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第107期および第108期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	57,402	58,602	56,309	43,063	34,771
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,838	3,993	2,208	15	2,533
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,053	2,323	1,285	735	4,873
資本金 (百万円)	9,526	9,526	9,926	9,926	9,926
発行済株式総数 (株)	63,135,935	63,135,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935
純資産額 (百万円)	32,304	33,735	34,667	33,144	28,077
総資産額 (百万円)	56,340	58,421	57,479	53,429	54,242
1株当たり純資産額 (円)	537.11	561.17	560.74	536.24	440.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	10.00 (5.00)	9.00 (5.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	33.13	38.64	21.34	11.89	76.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	57.8	60.3	62.0	51.8
自己資本利益率 (%)	6.5	7.0	3.7	2.2	15.9
株価収益率 (倍)	32.0	23.3	20.2		
配当性向 (%)	30.2	28.5	46.9		
従業員数 (名)	1,467	1,456	1,399	1,667	1,674

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第104期から第106期については潜在株式が存在しないため記載をしていません。第107期および第108期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
- 4 第107期および第108期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率および配当性向については記載していません。

2 【沿革】

昭和2年8月 山本秀雄，山洋商会を創立，電気部品の輸入販売を開始。
昭和7年10月 東京都豊島区西巣鴨に小型交流・直流回転機，通信機用電源および附属器具，配電盤の製造工場を新設。
昭和11年12月 株式会社に組織変更(資本金50万円)し，通信用電源類の製造工場を拡充。
昭和17年4月 商号を山洋電気株式会社に変更。
昭和18年1月 長野県上田市に上田北工場を新設。
昭和18年8月 株式会社笠原組上田工場を転用し，上田南工場を開設。
昭和18年9月 群馬県前橋市の金井製糸株式会社と興国人絹パルプ株式会社の工場を転用および買収し，前橋工場を開設。
昭和20年4月 戦災により本社・東京工場を全焼。
昭和20年12月 現在地へ本社・東京工場を移転。
昭和21年6月 上田南工場を閉鎖して北工場へ併合し，上田工場に改称。
昭和23年1月 前橋工場を閉鎖して上田工場へ併合。
昭和35年11月 埼玉県川口市に川口工場を新設。
昭和36年10月 大阪営業所を開設。
昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年3月 東京工場を上田，川口両工場へ移転。
" 名古屋営業所を開設。
昭和54年4月 上田事業所塩田工場を新設。
昭和55年3月 上田事業所築地工場を新設。
昭和59年1月 仙台営業所を開設。
昭和59年4月 広島営業所を開設。
昭和59年7月 静岡営業所を開設。
昭和59年10月 上田事業所青木工場を新設。
昭和61年1月 上田営業所を開設。
昭和63年12月 子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. を設立。(現・連結子会社)
平成元年1月 シカゴ駐在員事務所を開設。
平成元年9月 九州営業所を開設。
平成2年4月 上田事業所富士山工場を新設。
平成3年2月 豊田営業所を開設。
平成5年3月 札幌営業所を開設。
平成5年10月 大阪営業所，名古屋営業所を大阪支店，名古屋支店に改称。
平成7年4月 宇都宮営業所を開設。
" 関連会社SANYO DENKI AMERICA, INC. を設立。(現・連結子会社)
平成8年4月 京都営業所を開設。
平成9年7月 テクノロジーセンターを開設。
平成9年12月 AUTOMATION INTELLIGENCE, INC. を買収。
平成11年3月 山洋電気テクノサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成11年10月 川口事業所を上田事業所に統廃合。
平成12年2月 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. を設立。(現・連結子会社)
平成13年9月 台湾支店を開設。
平成14年4月 香港支店を開設。
平成15年4月 山洋電気(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月 山洋電気(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月 山洋電気精密機器維修(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年8月 SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)
平成17年10月 SANYO DENKI GERMANY GmbHを設立(現・連結子会社)
平成17年11月 SANYO DENKI KOREA CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
平成17年12月 台湾山洋電気股?有限公司を設立(現・連結子会社)

平成18年 6月 AUTOMATION INTELLIGENCE, INC.を清算
平成18年 8月 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)
平成20年 1月 山洋電気貿易(深?) 有限公司を設立(現・連結子会社)
平成21年 1月 上田事業所神川工場を新設。
平成21年 4月 上田事業所緑が丘工場を閉鎖。
平成21年 7月 山洋工業株式会社を株式交換により完全子会社化。(現・連結子会社)
平成21年 8月 甲府営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社および子会社14社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置などの製造販売のほか、その他の電気機器販売、電気工事を主な事業としています。

各事業における当社および子会社の位置づけは次のとおりです。

(1) クーリングシステム事業

当部門においては、冷却ファンを製造・販売しています。一部の製品は子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも製造を請け負っており、また子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においても一部の製品を製造しています。

製品の一部は子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域に、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域に、子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司などを通じてアジア地域の顧客に販売しています。

(2) パワーシステム事業

当部門においては、無停電電源装置、エンジン発電装置、太陽光発電用パワーコンディショナ、電源システム監視装置、通信用信号電源装置などを製造・販売しています。一部の製品は子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも製造を請け負っており、また、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においても一部の製品を製造しています。製品の一部は子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域に、子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司などを通じてアジア地域の顧客に販売しています。

(3) サーボシステム事業

当部門においては、サーボモータ、サーボアンプ、ステッピングモータ、ステッピングドライバ、サーボセンサ、コントローラなどを製造・販売しています。一部の製品は子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも製造を請け負っており、また、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においても一部の製品を製造しています。

製品の一部は子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域に、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域に、また子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司などを通じてアジア地域の顧客に販売しています。

(4) 電気機器販売事業

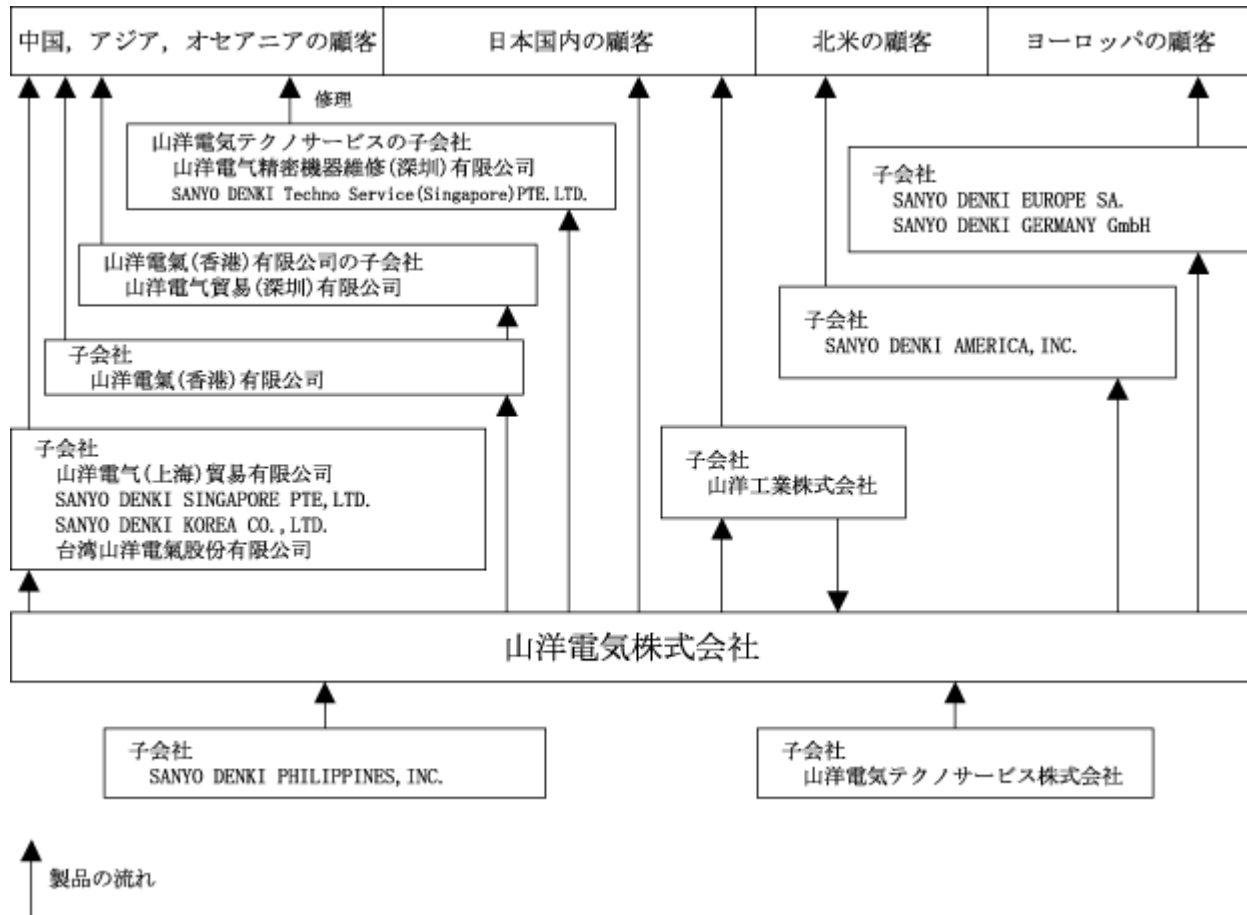
当第2四半期連結会計期間より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気機器販売事業を当社グループの事業に加えました。主な事業内容は、当社製品以外の産業用電気機器、制御機器および電機材料の仕入・販売です。

(5) 電気工事業

当第2四半期連結会計期間より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気工事業を当社グループの事業に加えました。主な事業内容は、発電電機設備、製鉄所関係電機設備、事務所および中高層住宅などの一般電機設備等の設計・施工・保全工事ならびに開閉器、電動機、発電機などの点検修理および配電盤、制御盤等の点検修理の請負い施工です。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
山洋工業株式会社	1 神奈川県川崎市 川崎区	千円 276,000	電気機器販売 電気工事	100	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任..... 2人
SANYO DENKI AMERICA, INC.	2 アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	US\$ 千 2,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	50	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任..... 2人
SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス シャルル ドゴール郡 ロワシー町	EUR 千 160	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	99	当社のステッピングモータ・サー ボモータ・冷却ファンの販売 役員兼任..... 1人
山洋電気 テクノサービス 株式会社	長野県上田市	千円 50,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製造業務の請負 役員兼任..... 3人
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	3 フィリピン スービック テクノパーク	PHP 千 396,775	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製品の製造 資金貸付および債務保証
山洋電気(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海	RMB 千 1,655	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
山洋電気(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	HKD 千 7,800	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
台湾山洋電気股? 有限公司	中華民国 台湾	NTD 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	SGD 千 1,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシュボーン市	EUR 千 815	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	KRW 千 890,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
その他3社					

(注) 1 上記のうちには、有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 1 山洋工業株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	7,756百万円
	経常利益	17 "
	当期純利益	17 "
	純資産額	1,096 "
	総資産額	7,570 "

3 2 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4 3 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
クーリングシステム事業	570〔103〕
パワーシステム事業	277〔15〕
サーボシステム事業	826〔183〕
電気機器販売事業	81〔12〕
電気工事業	73〔10〕
全社(共通)	802〔88〕
合計	2,629〔411〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,674	38.9	15.7	3,885

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

山洋電気労働組合は事務所を長野県上田市におき、山洋電気労働組合本社支部および山洋電気労働組合上田支部をもって組織された法人であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

組合員は下記のとおりです。

本社支部	245人
上田支部	1,026人
計	1,271人

なお、毎月1回中央労使協議会を開催し、各事業所においても毎月1回労使協議会を開催し、労使間の諸問題の解決に努めており、現在まで特別の紛争等はありません。

また、子会社山洋電気テクノサービス株式会社には、社員を組合員とする山洋電気テクノサービス労働組合(組合員数289名)とパート社員を組合員とする山洋電気テクノユニオン(組合員数132人)が組織されており、それぞれ全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前期からの急激な景気低迷はあったものの、後半からは国内外の需要の増加により緩やかな回復が続き、当社の主要な市場でも、情報通信、ロボット、工作機械、半導体装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

そのような市場環境において、当社グループは当連結会計年度に計画されていた新製品開発は全て予定どおりに完成し、顧客における採用も計画どおりに決定され、固定費の削減なども計画どおりに進捗いたしました。また、平成21年7月1日付で山洋工業株式会社を完全子会社化し、連結対象子会社として当社グループに加え、グループ全体のさらなる発展を図りました。

しかしながら、第2四半期までの受注が予想以上に落ち込んだ影響は大きく、市場は回復基調にあるとはいえ、当連結会計年度における売上高は計画を下回りました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は42,505百万円（前期比13.4%減）となり、連結営業損失は2,217百万円、連結経常損失は1,647百万円、さらに特別損失のクレーム対策関連費用1,843百万円（注）の計上などにより、連結当期純損失は4,142百万円となりました。なお、海外売上高は12,122百万円（同28.1%減）、地域別では、北米向けが1,697百万円（同50.1%減）、ヨーロッパ向けが1,719百万円（同47.1%減）、東南アジア向けが8,645百万円（同14.2%減）となりました。

（注） 社外から購入した部品に品質不良があり、これを使用して顧客装置に組み込まれたモータを市場改修した費用のうち、未精算金1,843百万円をクレーム対策関連費用として特別損失に計上することといたしました。

なお、この費用は全額を当該部品メーカーに賠償請求しております。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、業界トップの高風量・低騒音・低消費電力の新製品が数多く発売され、新たな代理店の需要喚起に大いに寄与しました。

また太陽光発電、燃料電池、LEDなどの新規顧客の獲得が進み、ファクトリーオートメーション業界からの需要も回復してきました。

一方で、従来からの大口需要先であったサーバ業界や、通信装置業界における需要は国内、海外ともに停滞しました。

その結果、売上高は前期比24.5%減の12,379百万円となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、スクールニューディール向けをはじめとした、公共施設向け太陽光発電用パワーコンディショナの需要が多くありましたが、設備計画が次期へ延伸となった案件も少なくありませんでした。

また生産設備や立体駐車場向けに瞬時電圧低下補償装置、および、防衛省や通信業界向けのエンジン発電機の需要は堅調に推移しました。

一方で、通信業界や半導体業界向けのUPSは、需要が低迷しました。
その結果、売上高は前期比14.2%減の7,643百万円となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、当期後半、アジア地域における新規顧客から自動車設備や半導体業界向けの需要が多くありました。

また、携帯電話・パソコン・LEDなどの業界の好調を受け、国内の工作機械・ロボット・半導体製造装置・射出成型機などの業界も回復し、当社製品の需要も増加してきました。

このように、第3四半期以降において需要回復はあったものの、第2四半期までの極端な受注の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。

その結果、売上高は前期比34.1%減の15,685百万円となりました。

電気機器販売事業

当連結会計年度より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気機器販売事業を当社グループの事業に加えました。主な事業内容は、当社製品以外の産業用電気機器、制御機器および電機材料の仕入・販売です。

売上高は5,345百万円となりました。

電気工事事業

当連結会計年度より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気工事事業を当社グループの事業に加えました。主な事業内容は、発電電機設備、製鉄所関係電機設備、事務所および中高層住宅などの一般電機設備等の設計・施工・保全工事ならびに開閉器、電動機、発電機などの点検修理および配電盤、制御盤等の点検修理の請負い施工です。

売上高は1,451百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める「産業用電気機器の製造および販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しています。

所在地別セグメントの業績について

1 国内

国内には、当社および連結子会社として山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。外部顧客に対する売上高は33,590百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント間の内部売上高8,562百万円（前年同期比7.1%減）、計42,152百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失777百万円となりました。

2 北米地域

北米には、連結子会社SANYO DENKI AMERICA, INC.があります。外部顧客に対する売上高3,658百万円（前年同期比35.6%減）、セグメント間の内部売上高27百万円（前年同期比11.9%増）、計3,686百万円（前年同期比35.4%減）、営業損失73百万円となりました。

3 その他の地域

その他の地域には、ヨーロッパ地域に連結子会社SANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbH、アジア地域に連結子会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.、台湾山洋電気

股? 有限公司, ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司およびSANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD.ならびに山洋電気(香港)有限公司の子会社である山洋電気貿易(深?) 有限公司があります。外部顧客に対する売上高5,256百万円(前年同期比41.6%減), セグメント間の内部売上高9,269百万円(前年同期比7.0%減), 計14,525百万円(前年同期比23.4%減), 営業利益400百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,928百万円となり、前連結会計年度末より701百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、677百万円となり、前連結会計年度に比べ2,259百万円減少しました。これは主に、減価償却費2,753百万円、仕入債務の増加額4,230百万円が、売上債権の増加額2,958百万円を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は84百万円となり、前連結会計年度に比べ7,382百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,299百万円、有形固定資産の売却による収入880百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入846百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、128百万円となり、前連結会計年度に比べ3,723百万円減少しました。これは主に、短期借入金による収入2,100百万円が、長期借入金の返済に伴う支出1,202百万円、配当金の支払499百万円を上回ったこと等によるものです。

2 【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	12,754	20.2
パワーシステム事業	7,582	14.7
サーボシステム事業	14,842	38.5
電気機器販売事業	5,250	-
電気工事業	1,405	-
合計	41,834	14.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	13,184	15.8	1,676	+ 92.5
パワーシステム事業	8,089	1.2	1,871	+ 31.2
サーボシステム事業	19,084	8.2	4,555	+ 294.0
電気機器販売事業	3,929	-	4,022	-
電気工事業	1,487	-	483	-
合計	45,775	+ 2.5	12,609	+ 265.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	12,379	24.5
パワーシステム事業	7,643	14.2
サーボシステム事業	15,685	34.1
電気機器販売事業	5,345	-
電気工事業	1,451	-
合計	42,505	13.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

平成22年度の見通しにつきましては、日本経済は海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善にともなう設備投資の増加が続くと思われませんが、一方で、公共事業関係費の予算圧縮により、公的需要の減少などが見込まれます。

このような中で当社グループにおきましては、引き続き高性能製品や高信頼製品を中心として、顧客のカスタマイズを軸とした営業を推進してまいります。

今後も、「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しています。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても、著しい悪影響を受ける可能性があります。

当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1．経営成績の変動について

当社グループの過去5連結会計年度および当連結会計年度における経営成績の推移は、以下のとおりです。

・連結経営指標等

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (当連結会計年度)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	63,025	64,527	65,749	67,386	49,089	42,505
経常損益 (百万円)	4,194	4,801	5,114	3,710	859	1,647
当期損益 (百万円)	2,386	2,719	3,046	2,342	193	4,142
純資産額 (百万円)	31,825	34,652	37,797	39,515	37,214	32,444
総資産額 (百万円)	56,602	61,702	65,385	63,838	59,675	66,614
自己資本比率 (%)	56.2	56.2	56.5	60.8	61.4	47.9

平成16年度（平成17年3月期）は、好調な中国EMSメーカーの部品実装機、射出成型機、基板加工機など、設備増強需要に支えられ、また、IT関連分野が堅調であるなか、受注は順調に推移し、増収増益となり、当期純利益は黒字となりました。

平成17年度（平成18年3月期）は、通信機器、PC・サーバ、液晶製造装置、射出成形機、工作機械、ロボットなどの業界に活発な動きがあり、また海外市場での需要も増大し、増収増益となり、当期純利益は黒字となりました。

平成18年度（平成19年3月期）は、景気回復が続きサーバ、PC、通信機器、ロボット、工作機械、チップマウンタ、プリント基盤加工機、射出成形機などの業界で需要が増加し、また海外市場においても需要が活発であり、増収増益となり、当期純利益は黒字となりました。

平成19年度（平成20年3月期）は、全世界的な株価低迷など景気の先行きに不透明感があるなか、通信機器、FA機器、工作機械、プリント基板加工機、射出成形機、溶接などの業界において好調で、海外市場においても需要が増加しましたが、製造原価の上昇などにより増収減益となりました。なお、当期純利益

は黒字となりました。

平成20年度(平成21年3月期)は、米国のサブプライムローンの問題に端を発した金融不安と、それともなう産業の停滞により、悪化の一途をたどりました。

当社グループを取り巻く環境も急速に厳しさを増し、特に産業用設備向けを中心として、売上高が大きく減少しました。なお、当期純利益は赤字となりました。

平成21年度(平成22年3月期)は、業績の概要にあるとおりです。

上記のとおり当社グループの経営成績は変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

技術革新への対応について

競合について

取引先との関係等に関するリスク

海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

為替および金利の変動リスクについて

年金および退職金にかかる積立不足について

株式市場の変動による評価損発生リスクについて

2. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスの頻繁な導入を特徴としています。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。製品・サービスの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力

既存の製品・サービスを向上させる能力

革新的な製品を適時にかつ適正コストで開発し生産する能力

新たな製品・サービスおよび技術を使用しまたはこれらを展開する能力

優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力

当社グループが開発する新製品・サービスに対する需要を正確に予測する能力

新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っていますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、大小のメーカーが各々の得意な業務分野や産業分野を中心に事業展開をしています。かかる競合状態は、当社グループが優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、当社グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。当社は競合他社との差別化や競争力の向上に努めていますが、それらが損なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)取引先との関係等に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。

これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

(4)海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しています。当社グループのフィリピンをはじめとする海外における事業および投資は、以下の要因によって悪影響を受ける可能性があります。

為替政策

外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制

輸出または輸入規制の変更

当社グループが事業を展開する国における税制また税率の変更

当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、当該市場と関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

(5)為替および金利の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格および売上高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは当社グループの営業費用全体ならびに資産価値および負債、特に短期借入金の金利負担に影響を与える可能性がありま

す。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

(6)年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

平成22年3月期末現在、退職給付債務残高は12,289百万円であります。当社グループは、法律に従って年金制度に拠出しており、平成22年3月期末現在における年金資産時価残高は8,780百万円です。平成22年3月期においては、国内株式市況の好転により、積立不足が発生しませんでした。国内および海外の株式市況が悪化した場合には、年金資産の価値の下落に伴う積立不足額の発生が予想されます。

また、当社グループは、未認識の過去勤務債務の費用処理および数理計算上の差異の費用処理を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたって定額法により均等償却しています。将来の数理計算上の差異は、割引率および年金資産の運用収益など、いくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。当社グループは、平成22年3月期末現在、現行の市場金利を勘案し、割引率を2.5%としていますが、今後、年金および退職金制度の会計処理における割引率を引き下げる決定をした場合、予測退職給付債務残高は増加することになり、当社グループの財務状況および経営成績には悪影響を与える可能性があります。

(7)株式市場の変動による評価損発生リスクについて

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、株式市場の著しい変動により評価損が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3. 法的事項について

(1)法的手続に関するリスク

当社グループは、特許権その他の知的財産権に関してまれに訴訟提起をされたり、権利侵害の主張を申し立てられることがあります。当社グループが事業展開している分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新しい特許権その他の知的財産権が次々と認められているため、ある製品が第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性があるか否かを全ての権利に対して事前に見極めるのは困難となっています。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の申立てが認められ、当社グループが当該技術についてライセンスを取得できず、それに代わる技術が存在しない場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(2)当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術、ならびに当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かに依存しています。

一般的に、特許権による保護を求めるときの手続には時間と多額の費用がかかります。当社グループは本書提出日現在、約699件の知的財産権を保有していますが、この権利は、無効とされる可能性があります。さらには、このように知的財産権を保有していたとしても、第三者が当社グループの権利を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあります。また、当社グループが特許権その他の知的財産権を所有していたとしても、これらの権利により当社グループの競争上の優位性が保証されて

いるわけではありません。たとえば、当社グループの知的財産権は、当社グループの属する業界における技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があります。同様に、当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、有効な特許権、著作権の行使、および企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は、不正に開示されたり、不正流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります。かかる場合には、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(3) 第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを取得してソフトウェアその他の知的財産権を使用せざるを得ない場合があります。当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、ライセンスを受けられたとしても当社グループにとって不利な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。将来、当社グループの製品に関連して第三者に対してライセンスを求め、またはこれを更新する必要がある可能性があります。当社グループは、過去の経験および一般的な業界慣行を踏まえて、一般的にこれらのライセンスを合理的な条件で取得することができると考えています。しかしながら、将来、当社グループが必要とするライセンスを第三者から合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

(4) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品・サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められているものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが事業を展開する多くの国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 技術受入契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	技術の種類	契約期間
山洋電気株式会社	ニデックコーポレーション	アメリカ	半導体冷却用 ヒートシンク一体化 ファンの製造技術	自 平成7年2月9日 至 平成26年2月22日

2 販売協業に関する契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	協業の内容	契約期間
山洋電気株式会社	株式会社日立産機システム 日本電産サーボ株式会社	日本	モータ事業及びその関連事業における販売、技術サポート、サービス及びその付帯事業に関する次の事項 1. 製品相互補完と販売チャネルの相互活用 2. 顧客要求による共同開発 3. 生産拠点の相互活用・技術交流等その他合意した事項	自 平成22年3月31日 至 平成23年3月30日

6 【研究開発活動】

当企業集団の当連結会計年度の研究開発活動は、山洋電気株式会社を中心となり、営業と研究所の設計開発部門が一体となって顧客にとっての新たな価値創造ができる製品の開発を行うことを基本方針としています。

研究開発活動は、地球環境を守る技術、人間の健康と安全を守る技術、新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術への貢献をめざし、3事業部において積極的に推進しています。

研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りや顧客要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,957百万円です。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては次のような開発に取り組みました。

サーバをはじめとするコンピュータ機器、ストレージシステム、電源などの電子機器を冷却する冷却ファンに対しては、高風量・高静圧性能のみならず、装置の省エネルギー化が大きな課題になっており、冷却ファンに対しても省エネルギー化への要求がますます高まっています。太陽光発電用のインバータなどの環境・エネルギー関連装置の市場や通信機器、医療関連市場などにおいて、さまざまな用途、屋外使用など、使用環境に応じた耐環境性・静粛性が必要とされています。

こうした、主に、省エネルギー、耐環境の市場動向に応えるべく、空力設計・モータ設計・回路設計・構造設計など、ファンとモータの技術力を高める取り組みをおこない、その成果を活かした新製品開発を進めてまいりました。ファンの高性能化・低消費電力化・低騒音化への対応として「低消費電力ファン」シリーズのラインナップをさらに拡充し好評を得ています。また、遠心ファンシリーズの製品ラインナップを拡充し、これら遠心ファンの防水・防塵タイプを開発し使用環境性能を上げました。

当事業部門における研究開発費は 460百万円です。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては次のような開発に取り組みました。

無停電電源装置において、小容量クラスは、高効率なハイブリッド方式の「E11A」シリーズ1kVAと1.5kVのタワー型製品のラインアップ拡充を行い、5kVAユニットで構成する常時インバータ方式の高効率・高信頼の並列冗長運転システム製品「A11J」シリーズを開発しました。中・大容量クラスは、高効率なパラレルプロセッシング方式の「E23A,E33A,G23A」シリーズの技術を応用した製品開発に取り組みました。

太陽光発電用パワーコンディショナにおいては、地球環境保全の観点から国内外で需要が急速に拡大する傾向にあり、海外の用途にも対応できる高効率な製品開発に取り組み、100kW PVインバータ「P83C」を開発しました。また、太陽光発電システムの発電状況を遠隔監視できる「PV Monitor」を開発しました。

新たな用途として、太陽光・風力などの自然エネルギー、FA機器などによる電力の増減により系統電圧が不安定になることを避けるため、インバータ技術を応用したピークカット・電力平準化装置などの開発に取り組みました。

当事業部門における研究開発費は554百万円です。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」においては次のような開発に取り組みました。

ステッピングモータにおいては、ステッピングモータとボールネジを一体化したアクチュエータとして「SANMOTION F」リニア駆動ステッピングモータを製品化しました。サーボモータにおいては短ストローク・ハイヒットレート用のシリンダ型コア付きリニアサーボモータ ツインガイドタイプを開発しました。サーボアンプにおいては、「高性能」、「高機能」、「使いやすさ」を追求した「SANMOTION R」ADVANCED MODELを2008年に販売開始しましたが、このシリーズのラインアップ拡充として、100A,150A,300Aを開発しました。更に、半導体製造装置、部品実装機や産業用ロボットのアクチュエータに対する小型化の要求に応えるべく、小型のサーボモータを駆動することができるDC48V入力仕様のサーボアンプをラインアップに追加しました。また、産業用高速通信ネットワークとして注目を集めているEtherCAT通信に対応したサーボアンプ及び「SANMOTION C」コントローラを開発しました。

当事業部門における研究開発費は942百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、前期からの急激な景気低迷はあったものの、後半からは国内外の需要の増加により緩やかな回復が続き、当社の主要な市場でも、情報通信、ロボット、工作機械、半導体装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

そのような市場環境において、当社グループは当連結会計年度に計画されていた新製品開発は全て予定どおりに完成し、顧客における採用も計画どおりに決定され、固定費の削減なども計画どおりに進捗いたしました。また、平成21年7月1日付で山洋工業株式会社を完全子会社化し、連結対象子会社として当社グループに加え、グループ全体のさらなる発展を図りました。

しかしながら、第2四半期までの受注が予想以上に落ち込んだ影響は大きく、市場は回復基調にあるとはいえ、当連結会計年度における売上高は計画を下回りました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は42,505百万円（前期比13.4%減）となり、連結営業損失は2,217百万円、連結経常損失は1,647百万円、さらに特別損失のクレーム対策関連費用1,843百万

円の計上などにより、連結当期純損失は4,142百万円となりました。なお、海外売上高は12,122百万円（同28.1%減）、地域別では、北米向けが1,697百万円（同50.1%減）、ヨーロッパ向けが1,719百万円（同47.1%減）、東南アジア向けが8,645百万円（同14.2%減）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態についての分析

当連結会計年度の財政状態は次のとおりです。

総資産が前連結会計年度に比べ、6,938百万円増加いたしました。増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が812百万円、受取手形及び売掛金が6,062百万円、原材料が379百万円増加しています。一方、未収入金が262百万円、繰延税金資産が199百万円減少しています。また、固定資産では、有形固定資産が1,372百万円、無形固定資産は89百万円減少しています。一方、投資その他の資産は1,662百万円増加しています。

負債は11,707百万円増加しています。増減の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金が6,548百万円、短期借入金が3,709百万円増加しています。また、固定負債では、長期借入金が1,105百万円減少しています。一方、リース債務が1,067百万円増加しています。

この結果、純資産は4,769百万円減少しました。これは主に、利益剰余金4,845百万円減少によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果資金が増加し、677百万円のキャッシュを得ています。これは主に、減価償却費2,753百万円、仕入債務の増加額4,230百万円が、売上債権の増加額2,958百万円を上回ったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果資金が減少し、84百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,299百万円、投資有価証券の取得による支出693百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果資金が増加し、128百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,100百万円が、長期借入金の返済による支出1,202百万円、配当金の支払499百万円を上回ったこと等によるものです。

(4) 経営方針について

当社は、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気は、全ての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営を

します。

- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、長野県上田市の神川工場および富士山工場他の各工場における生産設備の合理化、原価低減及び品質向上を図るため、総額2,088百万円の設備投資を実施しました。事業部門別の設備投資につきましては次のとおりです。

クーリングシステム事業

原価低減及び品質向上を図るため、建物構築物及び機械装置の設備投資を実施し、その設備投資額は205百万円です。

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、機械装置の設備投資を実施し、その設備投資額は191百万円です。

パワーシステム事業

設備投資金額は僅少のため内容についての記載は省略しています。

サーボシステム事業

生産設備の合理化、原価低減及び品質向上を図るため、建物、機械装置、工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は1,394百万円です。

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、機械装置の設備投資を実施し、その設備投資額は19百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		合計
神川工場 (長野県上田市)	サーボシステム 共通	サーボモータ 生産設備	4,812	1,764	1,529 (67,141.85)	268	8,375	604
塩田工場 (長野県上田市)	サーボシステム パワーシステム	電子機器 生産設備	180	220	151 (5,698.54)	19	572	153
築地工場 (長野県上田市)	サーボシステム	サーボモータ 生産設備	78	27	286 (9,580.29)	11	404	1
青木工場 (長野県小県郡青 木村)	サーボシステム	倉庫	282	202	269 (21,487.05)	34	789	-
富士山工場 (長野県上田市)	クーリング システム パワーシステム	冷却ファン 電源装置生産 設備	2,035	460	824 (95,982.92)	55	3,375	336
テクノロジー センター (長野県上田市)	共通	研究開発施設 設備	1,431	57	386 (44,908.51)	41	1,917	290
旧緑が丘工場 (長野県上田市)	共通	その他の設備	-	14	2,675 (39,118.22)	8	2,697	-
本社 (東京都豊島区)	共通	その他の設備	46	0	3 (25.48)	19	71	290

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名	事業部門別の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
上田事業所	共通部門	PCハードウェア	1式	平成20年2月～ 平成24年1月	4	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
山洋電気テクノサービス(株)	本社 (長野県上田市)	クーリング システム事業 パワー システム事業 サーボ システム事業	123	1	1	126	107
山洋工業(株)	本社 (神奈川県川崎 市川崎区)他	電気機器販売 事業 電気工事事業	90	0	12	103	147

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	クーリング システム事業 パワー システム事業 サーボ システム事業	687	851	159	1,698	471

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	上田事業所 (長野県上田市)	クーリング システム 事業	機械装置・ 工具類の 増強	233	5	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	上田事業所 (長野県上田市)	パワー システム 事業	機械装置・ 工具類の 増強	197	3	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	上田事業所 (長野県上田市)	サーボ システム 事業	機械装置・ 工具類の 増強	1,983	6	自己資金 および 借入金	平成22年4月	平成23年3月	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	クーリング システム 事業 サーボ システム 事業	冷却ファン・ ステッピング モータ 生産設備	887	283	自己資金 および 借入金	平成22年4月	平成23年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は，含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月18日 (注)	1,725,000	64,860,935	400	9,926	400	11,458

(注) 第三者割当 発行価格800,400,000円 資本金組入額400,200,000円
割当先 協同興業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	16	27	138	63	7	5,548	5,798	
所有株式数 (単元)	0	10,923	337	26,473	2,129	37	24,370	64,269	591,935
所有株式数 の割合(%)	0.00	17.01	0.52	41.18	3.31	0.06	37.92	100.00	

(注) 自己株式1,074,548株は、「個人その他」に1,074単元および「単元未満株式の状況」に548株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,229	14.23
有限会社エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 518番地	7,375	11.37
山洋開発株式会社	東京都豊島区北大塚1-15-1	2,279	3.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,274	3.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,913	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,780	2.74
山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-4-3	1,634	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,573	2.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	975	1.50
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	970	1.50
計		30,005	46.26

(注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,074千株(1.66%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,634,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,561,000	61,561	同上
単元未満株式	普通株式 591,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,561	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式548株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	1,074,000		1,074,000	1.66
(相互保有株式) 山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区 池上新町3-4-3	1,634,000		1,634,000	2.52
計		2,708,000		2,708,000	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号，第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年8月19日)での決議状況 (取得期間平成21年8月20日)	300,000	104
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	104
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	14,082	4
当期間における取得自己株式	1,379	0

(注)当期間における取得自己株式には，平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併，株式交換，会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	2,291,000	684		
その他 (単元未満株式買増請求による売却)	1,072	0		
保有自己株式数	1,074,548		1,075,927	

(注)当期間における保有自己株式には，平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会です。

当期(平成22年3月期)の期末配当につきましては1株につき4円を実施することに決定しました。その結果、年間配当では8円となり、純資産配当率は、1.4%になります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

内部留保いたしました資金につきましては、主力製品の生産能力増強と品質・コスト両面の競争力強化のための設備投資の原資とする予定です。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	255	4
平成22年6月17日 定時株主総会決議	255	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,175	1,106	925	520	505
最低(円)	495	678	385	171	194

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	450	410	340	329	304	400
最低(円)	386	252	295	285	274	293

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	山本 茂生	昭和25年12月1日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成9年6月 SANYO DENKI AMERICA, INC. 代表取締役会長(現) 平成11年6月 当社代表取締役(現) 当社社長・執行役員(現) 平成21年6月 山洋工業株式会社 代表取締役会長(現)	(注)3	551
取締役	常務 執行役員	田村 薫	昭和27年5月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社海外営業部長 平成11年4月 当社クーリングシステム事業部 副事業部長 平成11年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務執行役員(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	41
取締役	常務 執行役員	児玉 展全	昭和29年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年10月 当社クーリングシステム事業部 設計部長 平成14年4月 当社クーリングシステム事業部部長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年7月 当社常務執行役員(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	11
取締役		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 弁護士登録(東京弁護士会)・開業 平成7年6月 当社監査役 平成11年6月 取締役(現)	(注)3	72
取締役		鈴木 徹	昭和31年10月23日生	平成4年10月 明和監査法人入所 平成9年3月 公認会計士開業 平成12年7月 明和監査法人社員(現) 平成13年6月 当社監査役 平成18年6月 当社監査役退任 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		畑中 佐近	昭和17年9月11日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成11年10月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役広報部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員総務部長 当社取締役執行役員財務部長 当社理事財務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注)4	26	
監査役		山本 尚	昭和10年4月7日生	昭和35年4月 昭和44年5月 昭和46年11月 昭和49年11月 昭和57年12月 平成7年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 協同興業株式会社代表取締役社長 山洋開発株式会社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)5	622	
監査役		小倉 久幸	昭和13年12月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本サーボ株式会社入社 同社常務取締役 同社シニアエグゼクティブ 当社監査役(現)	(注)6	22	
監査役		山本 武	昭和20年3月6日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成18年4月 平成19年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社西東京支店長 株式会社日立製作所 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼営業総括本部長 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社囑託 当社監査役(現)	(注)7	2	
計								

- (注) 1 取締役三宅雄一郎および鈴木徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役小倉久幸および山本武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役畑中佐近の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役山本尚の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役小倉久幸の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 監査役山本武の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
8 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員は10名で、社長 山本茂生、常務執行役員 田村薫、児玉展全、宮田繁二郎、松本吉正、執行役員 塚田明、村田茂人、北沢一幸、小泉泰之、蛭原洋一で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底を行うとともに、適宜必要な改定を行っています。

1．企業統治の体制

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導を行います。

取締役会は、職務の執行を組織的に的確かつ迅速に行うために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示および指導を行います。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

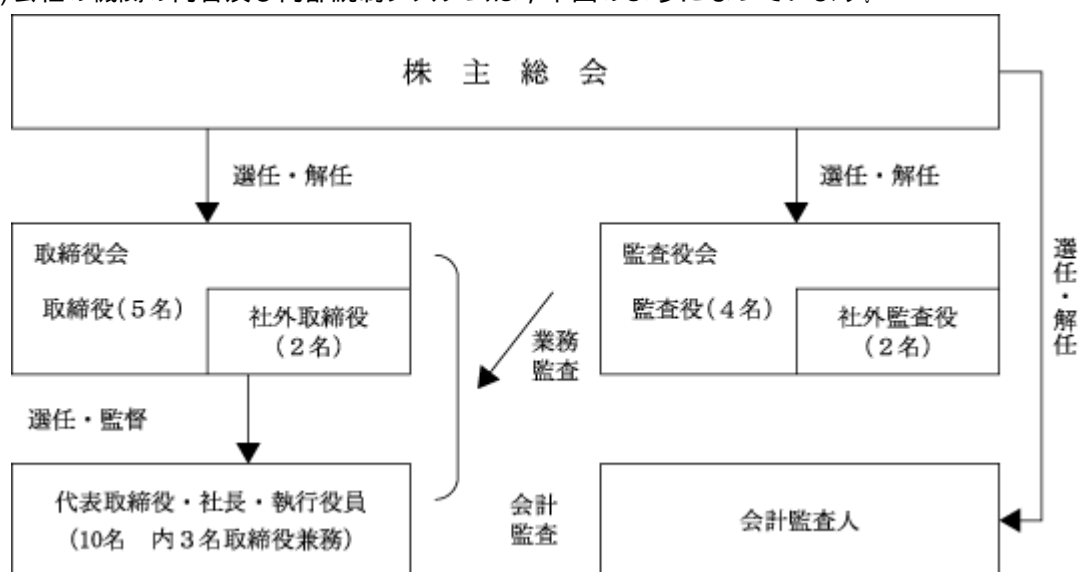
代表取締役に直属する監査部は、社内の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導を行います。

取締役から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

2) リスク管理体制の整備状況

当社は、危機管理委員会において、経営に影響を及ぼすリスクを認識するとともに「危機管理マニュアル」を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策の構築に努めています。また、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備しています。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システムは、下図のようになっています。



2. 内部監査及び監査役監査

内部監査として、企業の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし監査部を設置し2名で監査を行っています。

監査役監査については、取締役会にはすべて出席しています。さらに月2回行われる執行役員会に参加し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。

監査部、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

3. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、弁護士1名および公認会計士1名、社外監査役は2名を選任しています。なお、当社との、利害関係はありません。

取締役三宅雄一郎は、弁護士として専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただくため、また、取締役鈴木徹は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただくために選任しています。

監査役小倉久幸は、他の会社において長く幹部の職にあり、その知識・経験を当社の監査に活かしていただくため、また、監査役山本武は、通信・ネットワーク関係の企業で事業部門・営業部門の責任者を務め、その専門的な知識・経験を当社の監査に活かしていただくために選任しています。

社外取締役2名は、取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

社外監査役2名は、取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており監査役会において監査に関する重要事項の協議等を行っています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれと適宜情報の交換を行なう事で相互の連携を高めています。

4. 役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	70			42	4
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23				2
社外役員	27	27				4

2) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

6. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めています。

7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式取得

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

2) 中間配当金

当社は、剰余金の配当等会社法第454条第5項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10. 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,200百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	898,000	398	取引関係維持のため
(株)ナナオ	138,100	318	同上
ローム(株)	45,400	317	同上
マックス(株)	309,240	308	同上
(株)八十二銀行	494,000	262	同上
(株)日伝	77,511.16	197	同上
(株)マキタ	53,000	163	同上
日本電信電話(株)	38,560	151	同上
日比谷総合警備(株)	172,000	138	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,200	107	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		108	2		

11. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

外山雄一 双葉監査法人

小泉正明 双葉監査法人

菅野 豊 双葉監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名, 会計士補 1名, その他 1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	6	-
計	30	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,410	6,222
受取手形及び売掛金	11,853	17,916
商品及び製品	-	2,593
製品	3,109	-
原材料	4,863	5,243
仕掛品	3,363	3,346
未成工事支出金	-	165
貯蔵品	43	54
未収入金	828	565
繰延税金資産	707	508
その他	4 1,643	1,939
貸倒引当金	36	31
流動資産合計	31,787	38,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,459	9,969
機械装置及び運搬具（純額）	3,426	3,614
土地	3 6,215	3 6,369
建設仮勘定	1,677	495
その他（純額）	699	657
有形固定資産合計	1 22,478	1 21,106
無形固定資産	383	294
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	4,581
繰延税金資産	45	-
その他	2,212	2,140
貸倒引当金	5	34
投資その他の資産合計	5,024	6,687
固定資産合計	27,887	28,088
資産合計	59,675	66,614

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,379	11,927
短期借入金	7,008	10,718
未払法人税等	94	140
その他	3,721	3,512
流動負債合計	16,204	26,298
固定負債		
長期借入金	5,532	4,427
リース債務	-	1,067
繰延税金負債	-	359
退職給付引当金	5	533
再評価に係る繰延税金負債	3 714	3 1,119
負ののれん	-	343
その他	4	20
固定負債合計	6,257	7,870
負債合計	22,461	34,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	16,047	11,202
自己株式	911	888
株主資本合計	36,523	31,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2 86	2 299
土地再評価差額金	3 1,062	3 657
為替換算調整勘定	864	783
評価・換算差額等合計	110	173
少数株主持分	580	569
純資産合計	37,214	32,444
負債純資産合計	59,675	66,614

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,089	42,505
売上原価	4 39,698	4 36,918
売上総利益	9,390	5,586
販売費及び一般管理費	1, 4 8,068	1, 4 7,803
営業利益又は営業損失()	1,322	2,217
営業外収益		
受取利息	70	26
受取配当金	72	75
助成金収入	-	327
負ののれん償却額	-	205
その他	240	168
営業外収益合計	383	804
営業外費用		
支払利息	160	168
手形売却損	33	16
為替差損	621	45
その他	30	4
営業外費用合計	846	234
経常利益又は経常損失()	859	1,647
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	23	1
その他	79	0
特別利益合計	102	1
特別損失		
固定資産売却損	2 1	2 0
固定資産除却損	3 18	3 292
役員退職慰労金	-	42
投資有価証券売却損	17	0
会員権評価損	-	4
クレーム対策関連費用	-	1,843
投資有価証券評価損	624	0
特別損失合計	661	2,184
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	301	3,830
法人税、住民税及び事業税	293	188
法人税等還付税額	-	17
過年度法人税等	-	77
法人税等調整額	185	239
法人税等合計	479	332
少数株主利益又は少数株主損失()	15	20

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失 ()	193	4,142

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
前期末残高	11,460	11,460
当期変動額		
自己株式処分差損益（は損）	0	-
自己株式の処分	-	200
負のその他資本剰余金振替	-	200
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
前期末残高	16,856	16,047
当期変動額		
剰余金の配当	618	502
連結範囲の変動	-	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
負のその他資本剰余金振替	-	200
当期純損失（ ）	193	4,142
当期変動額合計	808	4,845
当期末残高	16,047	11,202
自己株式		
前期末残高	906	911
当期変動額		
自己株式の取得	6	661
自己株式の処分	1	684
当期変動額合計	5	23
当期末残高	911	888
株主資本合計		
前期末残高	37,337	36,523
当期変動額		
剰余金の配当	618	502
連結範囲の変動	-	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
当期純損失（ ）	193	4,142
自己株式の取得	6	661
自己株式の処分	1	483

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式処分差損益（ は損）	0	-
負のその他資本剰余金振替	-	-
当期変動額合計	814	4,821
当期末残高	36,523	31,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	386
当期変動額合計	172	386
当期末残高	86	299
土地再評価差額金		
前期末残高	1,062	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	404
当期変動額合計	-	404
当期末残高	1,062	657
為替換算調整勘定		
前期末残高	305	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,170	81
当期変動額合計	1,170	81
当期末残高	864	783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,454	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,343	62
当期変動額合計	1,343	62
当期末残高	110	173
少数株主持分		
前期末残高	724	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	10
当期変動額合計	143	10
当期末残高	580	569

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産		
前期末残高	39,515	37,214
当期変動額		
剰余金の配当	618	502
連結範囲の変動	-	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
当期純損失()	193	4,142
自己株式の取得	6	661
自己株式の処分	1	483
自己株式処分差損益(は損)	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486	52
当期変動額合計	2,301	4,769
当期末残高	37,214	32,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	301	3,830
減価償却費	2,795	2,753
負ののれん償却額	-	205
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	-
受取利息及び受取配当金	142	102
有価証券売却損益(は益)	5	0
有価証券評価損益(は益)	624	0
会員権評価損	-	4
支払利息	160	168
手形売却損	33	16
為替差損益(は益)	353	75
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産処分損益(は益)	18	292
売上債権の増減額(は増加)	4,786	2,958
たな卸資産の増減額(は増加)	480	255
未収入金の増減額(は増加)	149	265
仕入債務の増減額(は減少)	3,805	4,230
その他	727	576
小計	3,842	552
利息及び配当金の受取額	148	100
利息の支払額	178	186
法人税等の支払額	875	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260	61
定期預金の払戻による収入	118	56
有形固定資産の取得による支出	6,788	1,299
有形固定資産の売却による収入	8	880
無形固定資産の取得による支出	45	33
投資有価証券の取得による支出	690	693
投資有価証券の売却による収入	234	111
貸付けによる支出	2	8
貸付金の回収による収入	45	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 846
その他	86	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,466	84

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	792	2,100
長期借入れによる収入	5,800	-
長期借入金の返済による支出	475	1,202
自己株式の取得による支出	6	109
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	615	499
少数株主への配当金の支払額	18	7
リース債務の返済による支出	39	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,852	128
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	19
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,588	701
現金及び現金同等物の期首残高	₁ 6,816	₁ 5,227
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 5,227	₁ 5,928

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。 主要な連結子会社は SANYO DENKI EUROPE S.A. SANYO DENKI AMERICA, INC. 山洋電気テクノサービス株式会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 山洋電気(上海)貿易有限公司 山洋電気(香港)有限公司 台湾山洋電気股? 有限公司 SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. SANYO DENKI GERMANY GmbH SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. 山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD. 山洋電気貿易(深?) 有限公司 の13社です。</p>	<p>子会社は全て連結されています。 主要な連結子会社は 山洋工業株式会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. SANYO DENKI AMERICA, INC. 山洋電気テクノサービス株式会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 山洋電気(上海)貿易有限公司 山洋電気(香港)有限公司 台湾山洋電気股? 有限公司 SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. SANYO DENKI GERMANY GmbH SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. 山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD. 山洋電気貿易(深?) 有限公司 の14社です。 当連結会計年度より、持分法適用会社でありました山洋工業株式会社は株式交換により山洋電気株式会社の完全子会社となりましたので連結の範囲に含めています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する関連会社はありません。</p>	<p>同左 当連結会計年度より、影響力が増した山洋工業株式会社を持分法の適用範囲に含めています。 また、平成21年7月1日より、持分法適用会社でありました山洋工業株式会社は株式交換により山洋電気株式会社の完全子会社となりましたので持分法適用の範囲から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>主要な連結子会社のうち、 SANYO DENKI EUROPE S.A. SANYO DENKI AMERICA, INC. SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 山洋電気(上海)貿易有限公司 山洋電気(香港)有限公司 台湾山洋電気股? 有限公司 SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. SANYO DENKI GERMANY GmbH SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. 山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD. 山洋電気貿易(深?) 有限公司</p> <p>の12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。山洋電気テクノサービス株式会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。</p>	<p>主要な連結子会社のうち、 SANYO DENKI EUROPE S.A. SANYO DENKI AMERICA, INC. SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 山洋電気(上海)貿易有限公司 山洋電気(香港)有限公司 台湾山洋電気股? 有限公司 SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. SANYO DENKI GERMANY GmbH SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. 山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD. 山洋電気貿易(深?) 有限公司</p> <p>の12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、原材料 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。 この変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品、未成工事支出金、貯蔵品 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっています。ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>ソフトウェアについては、自社利用分については利用可能期間(5年)・販売用については販売見込期間(3年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっています。ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>ソフトウェアについては、自社利用分については利用可能期間(5年)・販売用については販売見込期間(3年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
その他	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
その他	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しています。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ279百万円減少しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額方法によっています。</p> <p>なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権 同左 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>退職給付引当金 親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結範囲に含めた山洋工業株式会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いています。また会計基準変更時差異につきましては10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ方法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="582 526 909 672"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度末においては、ヘッジ会計処理をしているものはありません。</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左						
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	-	負ののれんは2年間で均等償却しています。						
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金および投資有価証券を計上しています。	同左						

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ2,972百万円、4,700百万円、4,010百万円、48百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「製品」として表示していた、たな卸資産について、当連結会計年度において山洋工業株式会社を連結子会社とし、新たに「商品」としてのたな卸資産が発生したため、当連結会計年度より「商品及び製品」として表示していません。 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしています。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は4百万円です。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、山洋工業株式会社（以下「山洋工業」といいます。）との間で、両社連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、山洋工業を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 株式交換の予定日（効力発生日） 平成21年7月1日（予定）</p> <p>(3) 株式交換に係る割当の内容 （株式の割当比率） 当社は、本株式交換の効力発生日（平成21年7月1日（予定））の前日の最終の山洋工業の株主名簿に記載または記録された山洋工業株主が所有する山洋工業の普通株式1株に対して、0.5株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。ただし、当社が株式交換の日に保有する山洋工業の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。 （株式交換に際し交付する株式数等） 本株式交換に際し、当社は保有する自己の普通株式2,291,000株を交付予定です。ただし、当該交付予定株式数は山洋工業による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。 （注）本株式交換に際し、当社は新株式の発行は行わない予定です。</p> <p>(4) 株式交換比率の算定根拠 本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はアクタスマネジメントサービス株式会社を、山洋工業はみらいコンサルティング株式会社を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(5) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 山洋電気株式会社 2. 本店の所在地 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号 3. 代表者の氏名 代表取締役 山本 茂生 4. 資本金の額 9,926百万円 5. 純資産の額、総資産の額 現時点では確定していません。 6. 事業内容 冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、制御装置などの製造販売 	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度より、完全子会社となった山洋工業株式会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 当連結会計年度より、完全子会社となった山洋工業株式会社の計上するたな卸資産（商品）については、従来、最終仕入原価法を適用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法を適用しています。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,056百万円</p> <p>2 その他有価証券評価差額金は、決算期末時に保有するその他有価証券の未実現利益です。</p> <p>3 土地の評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 1,839百万円 価額との差額</p> <p>4 クレーム処理に係る未精算金1,013百万円が含まれています。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,654百万円</p> <p>2 その他有価証券評価差額金は、決算期末時に保有するその他有価証券の未実現利益です。</p> <p>3 土地の評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 1,857百万円 価額との差額</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,105百万円です。</p>	荷造運送費	656百万円	給与	2,325百万円	退職給付費用	107百万円	減価償却費	100百万円	機械装置売却損	0百万円	工具器具備品売却損	0百万円	合計	1百万円	建物除却損	3百万円	機械装置除却損	10百万円	工具器具備品除却損	4百万円	合計	18百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,957百万円です。</p>	荷造運送費	521百万円	給与	2,423百万円	退職給付費用	204百万円	減価償却費	119百万円	機械装置売却損	0百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	工具器具備品売却損	0百万円	合計	0百万円	建物除却損	275百万円	構築物除却損	14百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具器具備品除却損	2百万円	合計	292百万円
荷造運送費	656百万円																																																
給与	2,325百万円																																																
退職給付費用	107百万円																																																
減価償却費	100百万円																																																
機械装置売却損	0百万円																																																
工具器具備品売却損	0百万円																																																
合計	1百万円																																																
建物除却損	3百万円																																																
機械装置除却損	10百万円																																																
工具器具備品除却損	4百万円																																																
合計	18百万円																																																
荷造運送費	521百万円																																																
給与	2,423百万円																																																
退職給付費用	204百万円																																																
減価償却費	119百万円																																																
機械装置売却損	0百万円																																																
車輛運搬具売却損	0百万円																																																
工具器具備品売却損	0百万円																																																
合計	0百万円																																																
建物除却損	275百万円																																																
構築物除却損	14百万円																																																
車輛運搬具除却損	0百万円																																																
工具器具備品除却損	2百万円																																																
合計	292百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860			64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,037	20	5	3,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	5	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	309	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860			64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,052	1,948	2,292	2,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式に取得による増加 300千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

連結子会社の異動に伴う増加 1,634千株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

連結子会社の異動に伴う減少 2,291千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	247	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月30日 取締役会	普通株式	255	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255	4	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,183</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,557</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,227</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高 (百万円)	現金及び預金勘定	5,410	投資有価証券	2,772	計	8,183	預金期間3ヶ月超の定期預金	398	MMFを除く有価証券	2,557	現金及び現金同等物期末残高	5,227	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,222</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,803</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,369</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,928</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高 (百万円)	現金及び預金勘定	6,222	投資有価証券	4,581	計	10,803	預金期間3ヶ月超の定期預金	506	MMFを除く有価証券	4,369	現金及び現金同等物期末残高	5,928
	期末残高 (百万円)																												
現金及び預金勘定	5,410																												
投資有価証券	2,772																												
計	8,183																												
預金期間3ヶ月超の定期預金	398																												
MMFを除く有価証券	2,557																												
現金及び現金同等物期末残高	5,227																												
	期末残高 (百万円)																												
現金及び預金勘定	6,222																												
投資有価証券	4,581																												
計	10,803																												
預金期間3ヶ月超の定期預金	506																												
MMFを除く有価証券	4,369																												
現金及び現金同等物期末残高	5,928																												
-	<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに山洋工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式交換による子会社資金の受入額(純額)は次のとおりです。</p> <p>(1)連結開始時の資産および負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)株式交換による子会社資金の受入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	5,426	固定資産	1,070	流動負債	4,810	固定負債	548	現金および現金同等物	846	連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	846																
流動資産	5,426																												
固定資産	1,070																												
流動負債	4,810																												
固定負債	548																												
現金および現金同等物	846																												
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	846																												
-	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額はそれぞれ1,391百万円です。</p>																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	107	59	47	工具器具 備品	75	58	17
ソフトウェア	6	4	1	ソフトウェア	6	6	0
合計	113	64	48	合計	82	64	18
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
23百万円				13百万円			
1年超				1年超			
25百万円				5百万円			
合計				合計			
49百万円				18百万円			
支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
29百万円				22百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
27百万円				21百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				0百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額 法によっています。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額 法によっています。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし，各期への配分方法については，利 息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし，各期への配分方法については，利 息法によっています。			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
主として，サーバ(工具，器具及び備品)です。				主として，神川工場におけるサーボモータ生産設備 (機械装置，工具，器具及び備品)です。			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額 法によっています。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額 法によっています。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,222	6,222	
(2) 受取手形及び売掛金	17,916	17,916	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,377	4,377	
資産計	28,516	28,516	
(1) 支払手形及び買掛金	11,927	11,927	
(2) 短期借入金(1)	9,613	9,613	
(3) 長期借入金(2)	5,532	5,533	0
(4) リース債務(3)	1,255	1,180	74
負債計	28,328	28,254	74
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されるもの			
ディバティブ取引計			

- (1) 一年以内に返済予定の長期借入金相当を控除しております。
(2) 流動負債計上の一年以内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。
(3) 流動負債計上のリース債務相当と固定負債計上のリース債務を一括しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、調達平均利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、調達平均金利で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	204

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,222			
受取手形及び売掛金	17,916			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	24,139			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,105	805	805	805	805	1,205
リース債務	187	187	173	148	148	409
合計	1,292	992	978	953	953	1,614

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	350	631	281
	(2)その他			
	小計	350	631	281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,766	1,774	991
	(2)その他	219	218	0
	小計	2,985	1,993	992
合計		3,335	2,624	711

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	148

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,730	1,800	930
	(2)その他	188	102	85
	小計	2,919	1,903	1,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,034	1,294	260
	(2)その他	423	502	79
	小計	1,458	1,797	339
合計		4,377	3,700	676

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33	-	0
債券	3	-	0
その他	458	1	0
合計	495	1	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであり、投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。
(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。
(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 通貨関連における為替予約取引には、為替相場による変動リスクを有しています。 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。
(6) 取引に係るリスク管理体制 取締役会の決議に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">東芝ビジネスパートナー厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,399百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,611 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,212百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">東芝ビジネスパートナー厚生年金基金 3.864%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>東芝ビジネスパートナー厚生年金基金における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高564百万円と繰越不足金2,648百万円であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	8,399百万円	年金財政計算上の給付債務の額	11,611 "	差引額	3,212百万円																				
年金資産の額	8,399百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	11,611 "																										
差引額	3,212百万円																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,067百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">240 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,389 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,943 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注) 2 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めて記載しています。</p>	退職給付債務	11,067百万円	未認識過去勤務債務	240 "	未認識数理計算上の差異	4,389 "	年金資産	6,943 "	前払年金費用	30百万円	退職給付引当金	5百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,289百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,182 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,780 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	12,289百万円	未認識過去勤務債務	206 "	未認識数理計算上の差異	3,182 "	年金資産	8,780 "	退職給付引当金	533百万円				
退職給付債務	11,067百万円																										
未認識過去勤務債務	240 "																										
未認識数理計算上の差異	4,389 "																										
年金資産	6,943 "																										
前払年金費用	30百万円																										
退職給付引当金	5百万円																										
退職給付債務	12,289百万円																										
未認識過去勤務債務	206 "																										
未認識数理計算上の差異	3,182 "																										
年金資産	8,780 "																										
退職給付引当金	533百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">267 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	446百万円	利息費用	267 "	期待運用収益	177 "	過去勤務債務の費用処理額	34 "	数理計算上の差異の費用処理額	205 "	退職給付費用	707百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">365 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	529百万円	利息費用	279 "	期待運用収益	138 "	過去勤務債務の費用処理額	34 "	数理計算上の差異の費用処理額	365 "	会計基準変更時差異の費用処理	12 "	退職給付費用	1,013百万円
勤務費用	446百万円																										
利息費用	267 "																										
期待運用収益	177 "																										
過去勤務債務の費用処理額	34 "																										
数理計算上の差異の費用処理額	205 "																										
退職給付費用	707百万円																										
勤務費用	529百万円																										
利息費用	279 "																										
期待運用収益	138 "																										
過去勤務債務の費用処理額	34 "																										
数理計算上の差異の費用処理額	365 "																										
会計基準変更時差異の費用処理	12 "																										
退職給付費用	1,013百万円																										

<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)		過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)		過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年
割引率	2.5%																										
期待運用収益率	2.0%																										
数理計算上の差異の処理年数	15年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)																											
過去勤務債務の処理年数	15年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)																											
割引率	2.5%																										
期待運用収益率	2.0%																										
数理計算上の差異の処理年数	15年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)																											
過去勤務債務の処理年数	15年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)																											
会計基準変更時差異の処理年数	10年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>債務未確定未払金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。</p>	未払賞与	329百万円	退職給付費用	190百万円	棚卸資産	125百万円	繰越欠損金	372百万円	貸倒引当金	13百万円	未払事業税	10百万円	債務未確定未払金	14百万円	その他	260百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,316百万円	評価性引当金	421百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	894百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円	その他	99百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	141百万円	繰延税金資産の純額	753百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>債務未確定未払金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,482百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,829百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債1,119百万円を固定負債に計上しています。</p>	未払賞与	364百万円	退職給付費用	402百万円	棚卸資産	51百万円	繰越欠損金	2,199百万円	貸倒引当金	15百万円	未払事業税	18百万円	債務未確定未払金	13百万円	その他	416百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,482百万円	評価性引当金	2,829百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	652百万円	その他有価証券評価差額金	40百万円	固定資産圧縮積立金	319百万円	その他	143百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	503百万円	繰延税金資産の純額	149百万円
未払賞与	329百万円																																																																												
退職給付費用	190百万円																																																																												
棚卸資産	125百万円																																																																												
繰越欠損金	372百万円																																																																												
貸倒引当金	13百万円																																																																												
未払事業税	10百万円																																																																												
債務未確定未払金	14百万円																																																																												
その他	260百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,316百万円																																																																												
評価性引当金	421百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	894百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	41百万円																																																																												
その他	99百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	141百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	753百万円																																																																												
未払賞与	364百万円																																																																												
退職給付費用	402百万円																																																																												
棚卸資産	51百万円																																																																												
繰越欠損金	2,199百万円																																																																												
貸倒引当金	15百万円																																																																												
未払事業税	18百万円																																																																												
債務未確定未払金	13百万円																																																																												
その他	416百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	3,482百万円																																																																												
評価性引当金	2,829百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	652百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	40百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	319百万円																																																																												
その他	143百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	503百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	149百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う 影響額</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>研究開発促進税制等による 税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">157.6%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">158.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.9%	受取配当金連結消去に伴う 影響額	16.9%	研究開発促進税制等による 税額控除	1.2%	住民税均等割等	7.8%	評価性引当金	157.6%	子会社との税率差異	48.7%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	158.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う 影響額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>研究開発促進税制等による 税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55.2%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.6%	受取配当金連結消去に伴う 影響額	0.1%	研究開発促進税制等による 税額控除	0.1%	住民税均等割等	0.6%	過年度法人税等	2.0%	評価性引当金	55.2%	子会社との税率差異	3.5%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.7%																														
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.2%																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.9%																																																																												
受取配当金連結消去に伴う 影響額	16.9%																																																																												
研究開発促進税制等による 税額控除	1.2%																																																																												
住民税均等割等	7.8%																																																																												
評価性引当金	157.6%																																																																												
子会社との税率差異	48.7%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	158.9%																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.6%																																																																												
受取配当金連結消去に伴う 影響額	0.1%																																																																												
研究開発促進税制等による 税額控除	0.1%																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																												
過年度法人税等	2.0%																																																																												
評価性引当金	55.2%																																																																												
子会社との税率差異	3.5%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.7%																																																																												

(企業結合等関係)

(パーチェス法適用関係)

当連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、
企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：山洋工業株式会社

事業の内容：産業用電気機器，制御機器および電気材料の商品販売と電気工事

(2) 企業結合を行った主な理由

両社連携して効率化を図るとともに，両社のシナジーを最大に発揮させることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

山洋電気株式会社を完全親会社とし，山洋工業株式会社を完全子会社とする株式交換方式

(5) 結合後企業の名称

完全親会社は山洋電気株式会社，完全子会社は山洋工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

87.57%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 520百万円

(内訳) 山洋電気株式会社の普通株式 483百万円

アドバイザー料 37百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 山洋工業株式会社 1：山洋電気株式会社 0.5

(2) 交換比率の算定方法

本件株式交換の交換比率（以下，「本件交換比率」という。）については，その公平性と妥当性を期すため，山洋電気株式会社と山洋工業株式会社が，みずほ証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに選定し，ファイナンシャル・アドバイザーによる本件交換比率の算定結果を参考に，両社が交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

山洋工業株式会社の普通株式4,582,000株に対して，山洋電気株式会社の普通株式2,291,000株を割当て交付。その評価額は483百万円です。

5. 発生したのれん，発生原因，償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

548百万円

(2) 発生原因

取得原価と山洋工業株式会社に係る当社持分増加額との差額を負ののれんとして処理しています。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の額

資産合計 6,496百万円

(2) 負債の額

負債合計 5,358百万円

7. 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,315百万円
営業損失	71 "
経常損失	60 "
税金等調整前当期純損失	69 "
当期純損失	72 "
1株当たり当期純損失	13.8円

なお，企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と，取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。また，当該注記は監査証明を受けていません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計，営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため，事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,405	5,680	9,003	49,089		49,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,211	24	9,963	19,199	(19,199)	
計	43,616	5,705	18,966	68,289	(19,199)	49,089
営業費用	41,249	5,684	17,889	64,824	(17,056)	47,767
営業利益	2,367	20	1,076	3,464	(2,142)	1,322
資産	50,552	2,551	11,090	64,194	(4,518)	59,675

(注) 1 国又は地域の区分は，地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ

(2) その他の地域.....フランス，ドイツ，フィリピン，中国，シンガポール，韓国

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,204百万円)の主なものは，当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち，消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,373百万円)の主なものは，当社での余資運用資金(現金および有価証券)，長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり，当連結会計年度から，「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この結果，従来の方法によった場合に比べて，当連結会計年度の営業費用は，日本が30百万円増加し，営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,590	3,658	5,256	42,505		42,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,562	27	9,269	17,859	(17,859)	
計	42,152	3,686	14,525	60,364	(17,859)	42,505
営業費用	42,930	3,759	14,124	60,814	(16,092)	44,722
営業利益又は営業損失 ()	777	73	400	450	(1,766)	2,217
資産	58,371	2,160	9,745	70,277	(3,663)	66,614

(注) 1 国又は地域の区分は，地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ

(2) その他の地域.....フランス，ドイツ，フィリピン，中国，シンガポール，韓国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,975百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,734百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,404	3,247	10,072	143	16,869
連結売上高(百万円)					49,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	6.6	20.5	0.3	34.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
- (3) 東南アジア.....韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
- (4) その他.....アフリカ、インド他
- 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,697	1,719	8,645	60	12,122
連結売上高(百万円)					42,505
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	4.0	20.3	0.1	28.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
- (3) 東南アジア.....韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
- (4) その他.....アフリカ、インド他
- 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	協同興業(株)	東京都 杉並区	100	不動産貸付 損害保険代 理業 電気工事の 請負	(被所有) 直接 14.9 間接 3.2	保険契約	保険料支払 修繕料支払	22 0		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 協同興業(株)は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもあります。
3 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟 会社	山洋開発(株) (協同興業株式 会社)	東京都 豊島区	68	不動産貸付	(被所有) 3.4	本社事務所 の賃借	営業取引 賃借料の支払 修繕費の支払	190 0	前払費用	20
							営業取引以外 の取引 保証金の支払		その他の 投資	301

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引先と同様です。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山本 尚			協同興業(株) 取締役会長 山洋開発(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.9		協同興業(株)との取引内容は「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要会社(会社等に限る)等」の項に、山洋開発(株)との取引内容は「(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」の項にそれぞれ記載しています。			
役員	山本 基			山洋工業(株) 取締役 相談役	(被所有) 直接 0.9		当社の製品 に関わる 手数料	20	未払費用	5
							部品の仕入	224	買掛金	32
							サーボモータ・ファンモータの販売	1,220	売掛金 受取手形	184 323

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 協同興業(株)は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもありません。
3 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	協同興業(株)	東京都 杉並区	100	不動産貸付 損害保険代理業 電気工事の請負	(被所有) 直接 14.9 間接 3.7	保険契約	保険料支払	17		
							修繕料支払	0		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 協同興業(株)は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもありません。
3 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟 会社	山洋開発(株) (協同興業株式 会社)	東京都 豊島区	68	不動産貸付	(被所有) 3.7	本社事務所 との賃借	営業取引 賃借料の支払 修繕費の支払	190 0	前払費用	20
							営業取引以外 の取引 保証金の支払		その他の 投資	301

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引先と同様です。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山本 尚			協同興業(株) 取締役会長 山洋開発(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 1.0		協同興業(株)との取引内容は「(ア)連結財務諸表提出 会社の親会社及び主要会社(会社等に限る)等」の項 に、山洋開発(株)との取引内容は「(ウ)連結財務諸表 提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務 諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」の項 にそれぞれ記載しています。			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 協同興業(株)は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもあり
ます。
3 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 592円70銭	1	1株当たり純資産額 512円86銭
2	1株当たり当期純損失 3円13銭	2	1株当たり当期純損失 66円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1	1株当たり純資産額	1	1株当たり純資産額
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 37,214百万円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額 32,444百万円
	純資産の部の合計額から控除する金額		純資産の部の合計額から控除する金額
	少数株主持分 580百万円		少数株主持分 569百万円
	普通株式に係る期末の純資産額 36,633百万円		普通株式に係る期末の純資産額 31,875百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 61,808,397株		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 62,151,533株
2	1株当たり当期純損失	2	1株当たり当期純損失
	連結損益計算書上の当期純損失 193百万円		連結損益計算書上の当期純損失 4,142百万円
	普通株式に係る当期純損失 193百万円		普通株式に係る当期純損失 4,142百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 61,814,226株		普通株式の期中平均株式数 62,092,336株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,966	9,613	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,042	1,105	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1	187		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,532	4,427	1.5	平成22年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	1,067		平成30年
その他有利子負債				
合計	12,545	16,399		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	805	805	805	805
リース債務	187	173	148	148

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,747	9,358	12,381	15,017
税金等調整前 四半期純利益 金額または 四半期純損失 金額() (百万円)	1,539	1,317	99	1,072
四半期純利益金 額または 四半期純損失 金額() (百万円)	1,912	1,243	77	909
1株当たり 四半期純利益 金額または 四半期純損失 金額() (円)	30.94	19.97	1.24	14.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792	1,364
受取手形	661	943
売掛金	10,926 ₁	14,443 ₁
製品	1,933	1,150
原材料	4,053	4,073
仕掛品	3,019	3,109
貯蔵品	23	28
前払費用	93	87
繰延税金資産	587	389
短期貸付金	994 ₁	957 ₁
未収入金	849	716
未収還付法人税等	143	-
仮払金	1,049 ₃	15
その他	9	4
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	26,134	27,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,405	17,417
減価償却累計額	9,247	8,829
建物（純額）	9,158	8,587
構築物	1,252	1,301
減価償却累計額	1,080	1,020
構築物（純額）	171	281
機械及び装置	17,388	18,649
減価償却累計額	15,170	15,911
機械及び装置（純額）	2,218	2,738
車両運搬具	98	93
減価償却累計額	93	82
車両運搬具（純額）	4	10
工具、器具及び備品	8,847	9,069
減価償却累計額	8,362	8,610
工具、器具及び備品（純額）	485	459
土地	6,127	6,127
建設仮勘定	1,674	488
有形固定資産合計	19,840	18,692
無形固定資産		
借地権	44	44

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	276	175
その他	26	25
無形固定資産合計	346	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,511	3,308
関係会社株式	1,465	2,055
関係会社出資金	208	208
関係会社長期貸付金	1,090 ¹	801 ¹
従業員に対する長期貸付金	207	189
破産更生債権等	5	1
長期前払費用	39	25
役員に対する保険積立金	227	233
保険積立金	269	345
繰延税金資産	24	9
その他	1,064	846
貸倒引当金	6	1
投資その他の資産合計	7,109	8,022
固定資産合計	27,295	26,960
資産合計	53,429	54,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	805	923
買掛金	4,450 ¹	7,804 ¹
短期借入金	5,285	7,144
1年内返済予定の長期借入金	1,042	1,105
リース債務	1	187
未払金	868	331
未払費用	1,315	1,541
未払法人税等	40	60
前受金	15	29
預り金	57	55
設備関係支払手形	153	67
流動負債合計	14,034	19,250
固定負債		
長期借入金	5,532	4,427
リース債務	4	1,067
繰延税金負債	-	168
再評価に係る繰延税金負債	714 ⁴	1,119 ²
退職給付引当金	-	131
固定負債合計	6,251	6,914

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	20,285	26,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	10,663	5,086
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	7,413	1,837
利益剰余金合計	11,695	6,118
自己株式	911	336
株主資本合計	32,170	27,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	251
土地再評価差額金	4 1,062	2 657
評価・換算差額等合計	973	908
純資産合計	33,144	28,077
負債純資産合計	53,429	54,242

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6 43,063	6 34,771
売上高合計	43,063	34,771
売上原価		
製品期首たな卸高	1,461	1,933
当期製品製造原価	3, 6 37,450	3, 6 31,318
合計	38,911	33,252
他勘定振替高	1 58	1 34
製品期末たな卸高	1,933	1,150
売上原価合計	36,920	32,066
売上総利益	6,143	2,705
販売費及び一般管理費	2, 3, 6 6,211	2, 3, 6 5,603
営業損失()	67	2,897
営業外収益		
受取利息	61	49
受取配当金	206	85
助成金収入	-	327
その他	127	141
営業外収益合計	395	603
営業外費用		
支払利息	156	155
手形売却損	33	16
為替差損	107	66
その他	16	2
営業外費用合計	312	239
経常利益又は経常損失()	15	2,533
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	106	1
特別利益合計	106	1
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 17	5 291
役員退職慰労金	-	42
会員権評価損	-	1
クレーム対策関連費用	-	1,843
有価証券評価損	624	0
特別損失合計	643	2,177
税引前当期純損失()	521	4,710
法人税、住民税及び事業税	23	28

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
過年度法人税等戻入額	-	77
法人税等調整額	190	213
法人税等合計	213	163
当期純損失()	735	4,873

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	24,585	64.6	20,492	62.8
当期労務費		7,183	18.9	7,498	23.0
当期経費		6,310	16.5	4,634	14.2
当期総製造費用		38,079	100.0	32,626	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,668		3,019	
合計		41,748		35,645	
期末仕掛品棚卸高		3,019		3,109	
他勘定振替高	2	1,278		1,217	
当期製品製造原価		37,450		31,318	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による個別原価計算ですが、一部の製品は標準原価による総合原価計算です。</p> <p>1 当期経費の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>1,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td>3,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td>1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,310 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 立替金</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>251 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 販売費及び一般管理費</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>4 仮払金</td> <td>1,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278 百万円</td> </tr> </table>	1 減価償却費	1,910 百万円	2 外注加工費	3,258 百万円	3 その他	1,141 百万円	合計	6,310 百万円	1 立替金	12 百万円	2 建設仮勘定	251 百万円	3 販売費及び一般管理費	1 百万円	4 仮払金	1,013 百万円	合計	1,278 百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による個別原価計算ですが、一部の製品は標準原価による総合原価計算です。</p> <p>1 当期経費の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>1,885 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td>1,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td>1,097 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,634 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 立替金</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>373 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 販売費及び一般管理費</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>4 クレーム関連費用</td> <td>829 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217 百万円</td> </tr> </table>	1 減価償却費	1,885 百万円	2 外注加工費	1,652 百万円	3 その他	1,097 百万円	合計	4,634 百万円	1 立替金	15 百万円	2 建設仮勘定	373 百万円	3 販売費及び一般管理費	0 百万円	4 クレーム関連費用	829 百万円	合計	1,217 百万円
1 減価償却費	1,910 百万円																																				
2 外注加工費	3,258 百万円																																				
3 その他	1,141 百万円																																				
合計	6,310 百万円																																				
1 立替金	12 百万円																																				
2 建設仮勘定	251 百万円																																				
3 販売費及び一般管理費	1 百万円																																				
4 仮払金	1,013 百万円																																				
合計	1,278 百万円																																				
1 減価償却費	1,885 百万円																																				
2 外注加工費	1,652 百万円																																				
3 その他	1,097 百万円																																				
合計	4,634 百万円																																				
1 立替金	15 百万円																																				
2 建設仮勘定	373 百万円																																				
3 販売費及び一般管理費	0 百万円																																				
4 クレーム関連費用	829 百万円																																				
合計	1,217 百万円																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,458	11,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,458	11,458
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
負のその他資本剰余金振替	-	200
自己株式の処分	-	200
自己株式処分差損益（は損）	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	11,460	11,460
当期変動額		
負のその他資本剰余金振替	-	200
自己株式の処分	-	200
自己株式処分差損益（は損）	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,032	1,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032	1,032
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900	900

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790	790
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	59	59
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,766	7,413
当期変動額		
剰余金の配当	618	502
当期純損失()	735	4,873
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
負のその他資本剰余金振替	-	200
当期変動額合計	1,353	5,576
当期末残高	7,413	1,837
利益剰余金合計		
前期末残高	13,048	11,695
当期変動額		
剰余金の配当	618	502
当期純損失()	735	4,873
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
負のその他資本剰余金振替	-	200
当期変動額合計	1,353	5,576
当期末残高	11,695	6,118
自己株式		
前期末残高	906	911
当期変動額		
自己株式の取得	6	109
自己株式の処分	1	684
当期変動額合計	5	575

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	911	336
株主資本合計		
前期末残高	33,529	32,170
当期変動額		
剰余金の配当	618	502
当期純損失()	735	4,873
自己株式の取得	6	109
自己株式の処分	1	483
自己株式処分差損益(は損)	0	-
負のその他資本剰余金振替	-	-
当期変動額合計	1,359	5,001
当期末残高	32,170	27,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	339
当期変動額合計	163	339
当期末残高	88	251
土地再評価差額金		
前期末残高	1,062	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	404
当期変動額合計	-	404
当期末残高	1,062	657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,137	973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	64
当期変動額合計	163	64
当期末残高	973	908

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,667	33,144
当期変動額		
剰余金の配当	618	502
当期純損失()	735	4,873
自己株式の取得	6	109
自己株式の処分	1	483
自己株式処分差損益(は損)	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	64
当期変動額合計	1,523	5,066
当期末残高	33,144	28,077

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品・原材料 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。 この変更により当事業年度の営業損失および税引前当期純損失は、それぞれ30百万円増加しており、経常利益は同額減少しています。	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品・原材料 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="526 560 877 672"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しています。これにより当事業年度の営業損失および税引前当期純損失は、それぞれ279百万円増加しており、経常利益は同額減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアのうち自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、販売目的のものについては販売見込可能期間(3年)に基づき、定額法によっています。</p>	建物	3～50年	機械装置	7～15年	その他	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="973 560 1324 672"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>	建物	3～50年	機械装置	7～15年	その他	2～15年
建物	3～50年													
機械装置	7～15年													
その他	2～15年													
建物	3～50年													
機械装置	7～15年													
その他	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率法によつています。 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によつています。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ方法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> なお、当会計期末においては、ヘッジ会計処理をしているものではありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の取締役会の決議に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約は有効性の評価を省略しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用(借主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微です。</p>	<p>-</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、山洋工業株式会社（以下「山洋工業」といいます。）との間で、両社連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、山洋工業を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 株式交換の予定日（効力発生日） 平成21年7月1日（予定）</p> <p>(3) 株式交換に係る割当の内容 （株式の割当比率） 当社は、本株式交換の効力発生日（平成21年7月1日（予定））の前日の最終の山洋工業の株主名簿に記載または記録された山洋工業株主が所有する山洋工業の普通株式1株に対して、0.5株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。ただし、当社が株式交換の日に保有する山洋工業の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。 （株式交換に際し交付する株式数等） 本株式交換に際し、当社は保有する自己の普通株式2,291,000株を交付予定です。ただし、当該交付予定株式数は山洋工業による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。 （注）本株式交換に際し、当社は新株式の発行は行わない予定です。</p> <p>(4) 株式交換比率の算定根拠 本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はアクタスマネジメントサービス株式会社を、山洋工業はみらいコンサルティング株式会社を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(5) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 山洋電気株式会社 2. 本店の所在地 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号 3. 代表者の氏名 代表取締役 山本 茂生 4. 資本金の額 9,926百万円 5. 純資産の額、総資産の額 現時点では確定していません。 6. 事業内容 冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、制御装置などの製造販売 	<p>-</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>子会社のリース会社とのリース取引に対する保証を行っています。 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 7百万円</p> <p>3 クレーム処理に係る未精算金1,013百万円が含まれています。</p> <p>4 土地の評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,857百万円	短期貸付金	974百万円	長期貸付金	1,090百万円	買掛金	645百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,839百万円	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,565百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,565百万円	短期貸付金	936百万円	長期貸付金	801百万円	買掛金	858百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,857百万円
売掛金	2,857百万円																				
短期貸付金	974百万円																				
長期貸付金	1,090百万円																				
買掛金	645百万円																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,839百万円																				
売掛金	4,565百万円																				
短期貸付金	936百万円																				
長期貸付金	801百万円																				
買掛金	858百万円																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,857百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	材料費	28百万円	販売費及び一般管理費	29百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	34百万円																																										
材料費	28百万円																																																
販売費及び一般管理費	29百万円																																																
販売費及び一般管理費	34百万円																																																
<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">63 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">37 %</td> </tr> </table>	販売手数料	276百万円	広告宣伝費	274百万円	運送費	442百万円	役員報酬	162百万円	給与手当	1,216百万円	賞与	248百万円	厚生福利費	446百万円	減価償却費	69百万円	賃借料	281百万円	技術指導料	73百万円	販売費に属する費用	63 %	一般管理費に属する費用	37 %	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">64 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">36 %</td> </tr> </table>	販売手数料	185百万円	広告宣伝費	220百万円	運送費	336百万円	役員報酬	121百万円	給与手当	1,135百万円	賞与	230百万円	厚生福利費	426百万円	減価償却費	65百万円	賃借料	278百万円	技術指導料	33百万円	販売費に属する費用	64 %	一般管理費に属する費用	36 %
販売手数料	276百万円																																																
広告宣伝費	274百万円																																																
運送費	442百万円																																																
役員報酬	162百万円																																																
給与手当	1,216百万円																																																
賞与	248百万円																																																
厚生福利費	446百万円																																																
減価償却費	69百万円																																																
賃借料	281百万円																																																
技術指導料	73百万円																																																
販売費に属する費用	63 %																																																
一般管理費に属する費用	37 %																																																
販売手数料	185百万円																																																
広告宣伝費	220百万円																																																
運送費	336百万円																																																
役員報酬	121百万円																																																
給与手当	1,135百万円																																																
賞与	230百万円																																																
厚生福利費	426百万円																																																
減価償却費	65百万円																																																
賃借料	278百万円																																																
技術指導料	33百万円																																																
販売費に属する費用	64 %																																																
一般管理費に属する費用	36 %																																																
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">2,105百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">1,957百万円</p>																																																
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置売却損	0百万円	工具器具備品売却損	0百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置売却損	0百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	工具器具備品売却損	0百万円																																						
機械装置売却損	0百万円																																																
工具器具備品売却損	0百万円																																																
機械装置売却損	0百万円																																																
車輛運搬具売却損	0百万円																																																
工具器具備品売却損	0百万円																																																
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	3百万円	機械装置除却損	10百万円	工具器具備品除却損	4百万円	合計	17百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	275百万円	機械装置除却損	14百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具器具備品除却損	0百万円	合計	291百万円																														
建物除却損	3百万円																																																
機械装置除却損	10百万円																																																
工具器具備品除却損	4百万円																																																
合計	17百万円																																																
建物除却損	275百万円																																																
機械装置除却損	14百万円																																																
車輛運搬具除却損	0百万円																																																
工具器具備品除却損	0百万円																																																
合計	291百万円																																																
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,178百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,401百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理販売費</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	9,178百万円	材料仕入高	8,401百万円	製造経費	1,982百万円	一般管理販売費	592百万円	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,308百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,427百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理販売費</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	9,308百万円	材料仕入高	8,427百万円	製造経費	1,885百万円	一般管理販売費	513百万円																																
製品売上高	9,178百万円																																																
材料仕入高	8,401百万円																																																
製造経費	1,982百万円																																																
一般管理販売費	592百万円																																																
製品売上高	9,308百万円																																																
材料仕入高	8,427百万円																																																
製造経費	1,885百万円																																																
一般管理販売費	513百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,037	20	5	3,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,052	314	2,292	1,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

株式交換による減少 2,291千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	103	57	46	工具器具 備品	72	54	17
ソフトウェア	6	4	1	ソフトウェア	6	6	0
合計	109	62	47	合計	78	60	17
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
23百万円				13百万円			
1年超				1年超			
25百万円				5百万円			
合計				合計			
48百万円				18百万円			
支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
28百万円				22百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
26百万円				20百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				0百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額 法によっています。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額 法によっています。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし，各期への配分方法については，利 息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし，各期への配分方法については，利 息法によっています。			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
主として，サーバ(工具，器具及び備品)です。				主として，神川工場におけるサーボモータ生産設備 (機械装置，工具，器具及び備品)です。			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額 法によっています。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額 法によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,974
(2) 関連会社株式	80
計	2,055

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 612百万円</p> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">80.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> </table>	未払賞与	270百万円	未払事業税	10百万円	退職給付費用	189百万円	棚卸資産評価損	106百万円	繰越欠損金	372百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	1,033百万円	評価性引当金	421百万円	繰延税金資産合計	612百万円	固定資産圧縮積立金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当金	80.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,910百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 230百万円</p> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債1,119百万円を固定負債に計上しています。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> </table>	未払賞与	271百万円	未払事業税	14百万円	退職給付費用	242百万円	棚卸資産評価損	36百万円	繰越欠損金	2,189百万円	その他	156百万円	繰延税金資産小計	2,910百万円	評価性引当金	2,470百万円	繰延税金資産合計	440百万円	その他有価証券評価差額金	168百万円	固定資産圧縮積立金	40百万円	繰延税金負債合計	209百万円	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.5%	過年度法人税等	1.7%	評価性引当金	44.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%
未払賞与	270百万円																																																																																
未払事業税	10百万円																																																																																
退職給付費用	189百万円																																																																																
棚卸資産評価損	106百万円																																																																																
繰越欠損金	372百万円																																																																																
その他	84百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,033百万円																																																																																
評価性引当金	421百万円																																																																																
繰延税金資産合計	612百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	0百万円																																																																																
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%																																																																																
住民税均等割等	4.5%																																																																																
評価性引当金	80.9%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																																
未払賞与	271百万円																																																																																
未払事業税	14百万円																																																																																
退職給付費用	242百万円																																																																																
棚卸資産評価損	36百万円																																																																																
繰越欠損金	2,189百万円																																																																																
その他	156百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,910百万円																																																																																
評価性引当金	2,470百万円																																																																																
繰延税金資産合計	440百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	168百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	40百万円																																																																																
繰延税金負債合計	209百万円																																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																
住民税均等割等	0.5%																																																																																
過年度法人税等	1.7%																																																																																
評価性引当金	44.8%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 536円24銭	1	1株当たり純資産額 440円18銭
2	1株当たり当期純損失 11円89銭	2	1株当たり当期純損失 76円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1	1株当たり純資産額	1	1株当たり純資産額
	貸借対照表の純資産の部の合計額 33,144百万円		貸借対照表の純資産の部の合計額 28,077百万円
	普通株式に係る期末の純資産額 33,144百万円		普通株式に係る期末の純資産額 28,077百万円
	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 61,808,397株		1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 63,786,387株
2	1株当たり当期純損失	2	1株当たり当期純損失
	損益計算書上の当期純損失 735百万円		損益計算書上の当期純損失 4,873百万円
	普通株式に係る当期純損失 735百万円		普通株式に係る当期純損失 4,873百万円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	
	普通株式の期中平均株式数 61,814,226株		普通株式の期中平均株式数 63,318,476株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)ダイヘン	898,000	398
(株)ナナオ	138,100	318
ローム(株)	45,400	317
マックス(株)	309,240	308
(株)八十二銀行	494,000	262
(株)日伝	77,511.16	197
(株)マキタ	53,000	163
日本電信電話(株)	38,560	151
日比谷総合設備(株)	172,000	138
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,200	107
その他(45銘柄)	1,650,798.277	943
計	4,017,809.437	3,308

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,405	298	1,286	17,417	8,829	692	8,587
構築物	1,252	180	130	1,301	1,020	55	281
機械装置	17,388	1,330	69	18,649	15,911	808	2,738
車両運搬具	98	9	14	93	82	3	10
工具器具備品	8,847	240	18	9,069	8,610	265	459
土地	6,127			6,127			6,127
建設仮勘定	1,674	255	1,441	488			488
有形固定資産計	53,794	2,314	2,961	53,147	34,454	1,825	18,692
無形固定資産							
借地権				44			44
ソフトウェア				639	464	123	175
その他の 無形固定資産				29	4	0	25
無形固定資産計				713	468	123	245
長期前払費用	73	7	1	78	53	20	25
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	神川工場	サーボモータ生産設備	1,280百万円
	富士山工場	電源生産設備	29 "
	塩田工場	電子機器生産設備	15 "
	富士山工場	冷却ファン生産設備	4 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	旧緑が丘工場	サーボモータ生産設備	1,286百万円
建設仮勘定	神川工場	サーボモータ生産設備	878 "

3 無形固定資産のうち電話加入権、電気通信施設利用権は「その他の無形固定資産」として表示しています。

4 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

5 長期前払費用のうち前期までに償却済みのものは「前期末残高」に含めていません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	3	5	4	3

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	51
預金	
当座預金	839
普通預金	191
定期預金	200
外貨預金	81
預金計	1,313
合計	1,364

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山洋工業(株)	298
JUKI(株)	149
エヌデック(株)	87
ブラザー工業(株)	64
(株)ダイヘン	54
その他(注)	288
合計	943

(注) (株)タイテック 他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	83
" 5月	161
" 6月	280
" 7月	320
" 8月	95
" 9月	1
" 10月以降	0
合計	943

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SANYO DENKI AMERICA,LIMITED.	1,086
株式会社NTTファシリティーズ	724
SANYO DENKI SHANGHAI CO.,LTD.	615
SANYO DENKI EUROPE S.A.	583
東洋機械金属株式会社	581
SANYO DENKI (H.K.) CO., LIMITED.	569
その他(注)	10,283
合計	14,443

(注) 川崎重工(株) 他

(ロ) 売掛金の発生滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (ヶ月)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$(ニ) \div \frac{(ロ)}{12}$
10,926	34,771	31,255	14,443	68.4	4.98

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 製品

機種別	金額(百万円)
冷却用ファンモータ	235
静止型電源	193
回転型電源	1
ステッピングモータおよび駆動装置	543
サーボモータおよび制御装置	177
合計	1,150

(ロ)原材料

内訳	金額(百万円)
IC	738
半導体	447
マグネット	327
配線材料	224
変成器・変圧器鉄心	198
その他	2,139
合計	4,073

(ハ)仕掛品

機種別	金額(百万円)
冷却用ファンモータ	64
静止型電源	298
回転型電源	449
ステッピングモータおよび駆動装置	1,655
サーボモータおよび制御装置	640
合計	3,109

(ニ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具備品	24
サービス対応品	3
合計	28

(2) 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協栄産業(株)	241
富士エレクトロニクス(株)	99
TDK-EPC(株)	48
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	45
(株)テクノアソシエ	42
その他	446
合計	923

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	207
” 5月	237
” 6月	230
” 7月	248
合計	923

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
SANYO DENKI PHILLIPINES, INC.	743
(株)ニコン	232
(株)リョーサン	182
(株)協栄産業	166
日立金属(株)	82
その他	6,398
合計	7,804

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
みずほ銀行 池袋支店	1,779	運転資金	平成22年4月30日 ～平成22年6月30日	無担保
住友信託銀行 東京中央支店	1,000	〃	平成22年5月31日	〃
八十二銀行 池袋支店	2,065	〃	平成22年5月31日 ～平成22年6月30日	〃
三菱東京UFJ銀行 池袋支店	1,000	〃	平成22年5月31日 ～平成22年6月30日	〃
りそな銀行 池袋支店	1,300	〃	平成22年4月30日 ～平成22年6月30日	〃
合計	7,144			

(d) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
みずほ銀行 池袋支店	2,357	設備資金	平成22年8月31日 ～平成29年1月31日	無担保
八十二銀行 池袋支店	1,380	〃	平成22年8月31日 ～平成29年1月31日	〃
りそな銀行 池袋支店	895	〃	平成28年9月30日	〃
三菱東京UFJ銀行 池袋支店	787	〃	平成23年3月31日 ～平成29年1月30日	〃
日本生命保険相互会社	75	〃	平成23年3月31日	〃
住友生命保険相互会社	37	〃	平成22年8月31日	〃
合計	5,532			

(注) 長期借入金のなかには一年以内に返済する長期借入金1,105百万円が含まれています。

(e) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井ハイテック	21
(株)ツカダファイネス	20
(株)藤倉商事	9
TDK-EPC(株)	6
(株)マス商事	3
その他	5
合計	67

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	5
” 5月	20
” 6月	17
” 7月	23
合計	67

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告は当会社のホームページ(<http://www.sanyodenki.co.jp/>)に掲載しています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第107期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度 第107期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第108期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第108期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

4 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第107期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年7月10日関東財務局長に提出。

5 自己株券買付状況報告書

平成21年9月10日関東財務局長に提出。

6 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の4の規程に基づく臨時報告書

平成22年5月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員
公認会計士 外山 雄一

代表社員
業務執行社員
公認会計士 小泉 正明

代表社員
業務執行社員
公認会計士 菅野 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の取締役会において、山洋工業株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山洋電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年7月1日に山洋工業株式会社を完全子会社とする株式交換を実施する。この株式交換は、翌期以降の財務報告に係るに内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員
公認会計士 外山 雄一

代表社員
業務執行社員
公認会計士 小泉 正明

代表社員
業務執行社員
公認会計士 菅野 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山洋電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 外山 雄一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 正明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の取締役会において山洋工業株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月17日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 外山 雄一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小泉 正明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 菅野 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。